

平成 21年 1月期 中間決算短信 (非連結)

平成 20年 9月 1日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札証
 コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 有坂 欣明 TEL (011) 280 - 2266
 半期報告書提出予定日 平成20年10月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 7月中間期の業績(平成 20年 1月 21日 ~ 平成 20年 7月 20日)

(1)経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	18,309	△ 6.7	278	△ 36.7	276	△ 37.7	△ 315	-
19年7月中間期	19,627	△ 1.7	439	△ 2.3	442	19.0	240	253.9
20年1月期	38,274	-	750	-	743	-	573	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年7月中間期	△ 37.85	-
19年7月中間期	28.86	14.66
20年1月期	59.21	34.91

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 - 百万円 19年7月中間期 - 百万円 20年1月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	97,814	6,685	6.8	484.44
19年7月中間期	97,353	6,999	7.2	522.16
20年1月期	99,121	7,103	7.2	525.17

(参考) 自己資本 20年7月中間期 6,685百万円 19年7月中間期 6,999百万円 20年1月期 7,103百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	△ 741	△ 65	△ 1,362	6,844
19年7月中間期	△ 830	△ 103	△ 4,320	4,974
20年1月期	△ 107	26	△ 1,134	9,013

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期 末	年 間
	円 銭	円 銭
20年1月期	5.00	5.00
21年1月期 (実績)		5.00
21年1月期 (予想)	5.00	

(注)1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年 1月期の業績予想 (平成20年 1月 21日 ~ 平成21年 1月 20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	36,500	△ 3.8	650	△ 13.3	640	△ 13.9	50	△ 91.3	6.00	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年7月中間期	8,679,800 株	19年7月中間期	8,679,800 株	20年1月期	8,679,800 株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

20年7月中間期	351,676 株	19年7月中間期	350,544 株	20年1月期	351,376 株
----------	-----------	----------	-----------	--------	-----------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4・5ページを参照ください。

なお、表記の通期業績予想につきましては、平成20年3月3日の決算発表時の予想を変更した数値であります。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金	
	期 末	年 間
	円 銭	円 銭
A種優先株式		
20年1月期	30.00	30.00
21年1月期 (実績)		30.00
21年1月期 (予想)	30.00	

(注) 期末発行済株式数

20年7月中間期 2,650,000 株 19年7月中間期 2,650,000 株 20年1月期 2,650,000 株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国の経済情勢は、昨年来のサブプライム問題の長期化による世界経済の不安定化や原油価格高騰による生活必需品の価格上昇などがあり、景気減速感が鮮明になってまいりました。一方道内経済に目を転じると、洞爺湖環境サミットを契機に経済的自立のための強い自助努力が求められておりますが、当面公的投資の減少や資源価格の高騰、賃金低迷などによる個人消費の落ち込みなど負の影響を払拭できないところです。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、当期は新たに中期 3 年計画の初年度として前計画の方針を継承しつつより成熟した発展期を迎えるべく計画数値の達成を目指してまいりました。営業面では全社的な対応が完了した戦略営業部と北海道・東日本の 2 地域営業部とのコラボレーションを促進し、リスク・リターンに加え地域・業種面からもバランスの取れた資産形成に意を用いてまいりましたが、新リース会計基準の実施を筆頭に当社主力業界の一つである運送業界における燃費高騰の影響など市場を取巻く様々な変動要因があり、結果として、前中間期実績対比で受注高は前年並みでしたが売上高では若干下回る結果となりました。受注高については、契約種別では、リース契約・金融契約が前年を上回る順調な推移となりましたが、割賦契約・スペースシステム（不動産賃貸）は下回りました。尚、スペースシステムについては、昨年引き続き新しい方式での資産流動化を実現させ、収益面への貢献をしております。地域別では、北海道内道央圏（前年同期比 118.1%）が前年を大きく上回りましたが反面道内地方（前年同期比 77.9%）は低調でした。東日本エリアでは関東地区（前年同期比 103.9%）が多少前年実績を上回りましたが東北地区（前年同期比 89.5%）は下回りました。結果として、昨年同様東日本エリアのシェア（構成比 52.2%）が北海道エリア（構成比 47.8%）に勝ることになりました。又、商品別では主力商品である建設関連機械・医療用機器・輸送用機器・商業用店舗設備等が比較的順調な受注状況を示し前年を上回る結果となりましたが、娯楽・遊戯施設を主力とするサービス業用機械やスペースシステムは前年を大きく下回りました。

一方資金面では、低コスト資金の積極的取入れを推進するとともに、シンジケートローンを活用した有力調達先の開拓にも意を用いてきたところです。

今中間期については、収益面で市況の悪化による信用コストの増大、特別損失科目における投資有価証券評価損などが予想外に膨らみました。

この結果、当中間期の業績は受注高 17,996 百万円（前年同期比 100.0%）、売上高 18,309 百万円（前年同期比 93.3%）、経常利益 276 百万円（前年同期比 62.3%）、中間純損失 315 百万円（前年同期比 - %）となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しといたしましては、欧米諸国における景気低迷が長期化の方向にある中で B R I C s 諸国による外需牽引効果も限定的であり、資源価格の上昇による企業収益の悪化が個人消費をはじめとする内需の先行きにも暗い影を投げかけていることから、国内経済の分野では当分厳しい展開が続くものと思われ、道内経済においてもその影響は避けられません。

当社といたしましては、このような状況下ではありますが、中期計画の方針に基づきリスクとリターンのバランスに配慮した効率的な運用を迫するとともに、業界を取り巻く種々の変化に柔軟に対応しながら組織的な機能性と人材マネジメントの多様化を有機的に結合し、より木目細かな顧客サービスの提供を目指しております。同時に厳しい経済環境のもと、より高度な信用リスク管理の実現を喫緊の課題と捉え、営業・審査の両面から信用コスト削減のための施策を実施してまいります。

一方、最終段階を迎える内部統制システムの整備や新リース会計基準へのコンピュータ対応に向けて的確かつ迅速なる作業を促進していくとともに、従来からの ISO 9001 (品質) の遵守に加え、今年度から新しく取組んでいる ISO 14001 (環境) の認証取得に向けて準備を進めております。

尚、業績予想としましては今期の目標である受注高 37,000 百万円を達成することにより、表記の通り売上高 36,500 百万円、経常利益 640 百万円、当期純利益 50 百万円を見込んでおります。

当リース業界においても、統合・再編が進められ市場を取り巻く環境はより一層厳しさを増しておりますが、将来に向けて変化を恐れず積極果敢に改革に取り組むため役職員一同新たな決意で邁進する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産減価償却費 7,736 百万円、賃貸資産売却による収入 1,876 百万円、仕入債務の増加額 406 百万円等の増加に対して、賃貸資産取得による支出 9,627 百万円、営業貸付債権の増加額 439 百万円、割賦債権の増加額 401 百万円、受取保証金の減少額 275 百万円等の減少により 741 百万円の減少 (前年同期比 89 百万円増) となりました。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の売却による収入 73 百万円、投資有価証券売却による収入 57 百万円の増加に対して、投資有価証券取得による支出 46 百万円、定期預金に係る差引減少額 139 百万円等の減少により 65 百万円の減少 (前年同期比 38 百万円増) となりました。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金に係る差引増加額 2,235 百万円の増加に対して、短期借入金の減少額 2,400 百万円、リース債権流動化の返済による支出 419 百万円、社債償還による支出 658 百万円等の減少により 1,362 百万円の減少 (前年同期比 2,958 百万円増) となりました。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比 2,169 百万円減少し、6,844 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業活動をより一層ステディかつダイナミックなものにするため、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

なお、当期の配当につきましては、普通株式 1 株につき 5 円、A種優先株式 1 株につき 30 円を予定しております。

平成20年度上期受注実績

1. 購入額内訳

【単位；百万円】

契約種別	平成19年度上期実績		平成20年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リース契約	9,577	53.2%	9,978	55.4%	104.2%
割賦契約	7,390	41.1%	7,032	39.1%	95.2%
金融契約	778	4.3%	986	5.5%	126.7%
スペースシステム	251	1.4%	0	0.0%	0.0%
合計	17,996	100.0%	17,996	100.0%	100.0%

2. 地区別内訳

【単位；百万円】

地区別	平成19年度上期実績		平成20年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
道央	5,003	27.8%	5,907	32.8%	118.1%
地方	3,454	19.2%	2,689	14.9%	77.9%
北海道計	8,457	47.0%	8,596	47.8%	101.6%
東京	5,997	33.3%	6,229	34.6%	103.9%
東北	3,542	19.7%	3,171	17.6%	89.5%
東日本計	9,539	53.0%	9,400	52.2%	98.5%
合計	17,996	100.0%	17,996	100.0%	100.0%

3. 商品別内訳

【単位；百万円】

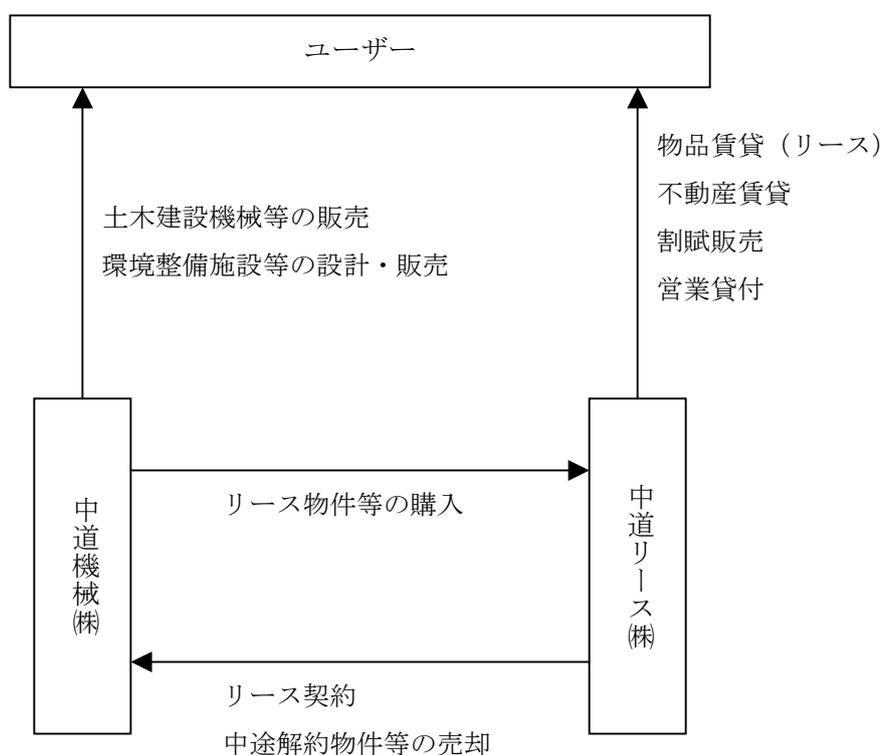
商品別	平成19年度上期実績		平成20年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
建設関連機械	2,918	16.2%	2,982	16.6%	102.2%
医療用機器	1,896	10.5%	2,130	11.8%	112.3%
商業用店舗設備	688	3.8%	901	5.0%	131.0%
事務用機器	903	5.0%	1,018	5.7%	112.7%
輸送用機器	7,332	40.7%	7,377	41.0%	100.6%
産業・工作機械	152	0.8%	176	1.0%	115.8%
食品加工機械	165	0.9%	157	0.9%	95.2%
サービス業用機械	2,553	14.2%	1,628	9.0%	63.8%
スペースシステム	251	1.4%	0	0.0%	0.0%
その他	1,138	6.3%	1,627	9.0%	143.0%
(金融)	(778)	(4.3%)	(985)	(5.5%)	(126.6%)
合計	17,996	100.0%	17,996	100.0%	100.0%

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械㈱（その他の関係会社）の 2 社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件等の売却を行っています。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実と多様性を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成 20 年度は当期を初年度とする新中期 3 年計画のスタート年度にあたります。基本的には前計画の方針を踏襲しておりますが、より一層厳しさを増している経済環境に配慮し、特に「信用コストの削減と適確なリスクコントロール」を最重点課題としております。

主たる課題として、(イ)「信用コスト(不良債権)の削減と適確なリスクコントロール」、(ロ)「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、(ハ)「資金コストの低減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主に企業与信の分野での審査能力の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付にもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全体的なリスク量のコントロールなど計数面からもコスト削減を目指してまいります。
- (ロ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン(3年以内)では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン(4~6年)ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン(7年以上)ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ハ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段を効果的に組み合わせ全体的なコスト低減をはかります。

4. 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	5,461,113		7,311,605		9,329,576	
2 受取手形	413,999		332,064		398,521	
3 割賦債権	25,572,784		25,031,769		24,741,094	
4 営業貸付金	2,997,249		2,927,487		2,813,518	
5 その他の営業貸付債権	-		324,952		-	
6 貸貸料等未収入金	2,971,168		3,126,350		2,759,062	
7 その他	270,804		394,165		289,537	
8 貸倒引当金	△ 216,719		△ 183,280		△ 205,712	
流動資産合計	37,470,398	38.5	39,265,113	40.1	40,125,597	40.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)貸貸資産	53,780,731		52,932,350		53,102,353	
(2)その他	182,854		105,321		179,771	
有形固定資産計	53,963,585		53,037,671		53,282,124	
2 無形固定資産	1,296,243		1,339,893		1,243,872	
3 投資その他の資産						
(1)投資その他の資産	4,616,604		4,352,514		4,599,487	
(2)貸倒引当金	△ 102,366		△ 292,138		△ 257,063	
投資その他の資産計	4,514,238		4,060,376		4,342,424	
固定資産合計	59,774,065	61.4	58,437,941	59.8	58,868,420	59.4
III 繰延資産	108,283	0.1	110,657	0.1	126,678	0.1
資産合計	97,352,747	100.0	97,813,710	100.0	99,120,696	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	2,528,265		2,094,632		2,379,507	
2 買掛金	3,733,986		3,192,529		2,501,276	
3 短期借入金	5,670,000		4,270,000		6,670,000	
4 1年以内返済 長期借入金	20,824,915		20,561,432		20,351,702	
5 社債(1年内償還)	915,000		1,165,000		1,240,000	
6 未払法人税等	218,104		225,264		496,569	
7 割賦未実現利益	1,569,745		1,659,568		1,550,686	
8 役員賞与引当金	-		-		19,250	
9 賞与引当金	17,034		18,272		36,325	
10 その他	2,104,370		2,464,847		1,873,045	
流動負債合計	37,581,419	38.6	35,651,544	36.5	37,118,361	37.4

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債						
1 社債	6,142,500		6,777,500		7,360,000	
2 長期借入金	34,670,672		38,436,468		36,410,726	
3 受取保証金	8,011,805		7,248,886		7,524,213	
4 その他	3,947,154		3,014,798		3,604,027	
固定負債合計	52,772,131	54.2	55,477,651	56.7	54,898,966	55.4
負債合計	90,353,550	92.8	91,129,195	93.2	92,017,327	92.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,297,430		2,297,430		2,297,430	
2 資本剰余金						
資本準備金	2,137,430		2,137,430		2,137,430	
資本剰余金合計	2,137,430		2,137,430		2,137,430	
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	140,400		140,400		140,400	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	1,901,000		1,901,000		1,901,000	
繰越利益剰余金	353,851		249,731		686,132	
利益剰余金合計	2,395,251		2,291,131		2,727,532	
4 自己株式	△ 114,548		△ 114,820		△ 114,756	
株主資本合計	6,715,563	6.9	6,611,171	6.7	7,047,636	7.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	283,634		73,344		55,732	
評価・換算差額等合計	283,634	0.3	73,344	0.1	55,732	0.1
純資産合計	6,999,196	7.2	6,684,515	6.8	7,103,368	7.2
負債純資産合計	97,352,747	100.0	97,813,710	100.0	99,120,696	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日		当中間会計期間 自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	19,627,384	100.0	18,309,075	100.0	38,273,810	100.0
II 売上原価	18,373,501	93.6	17,149,183	93.7	35,713,676	93.3
売上総利益	1,253,883	6.4	1,159,892	6.3	2,560,134	6.7
III 販売費及び一般管理費	814,798	4.2	882,156	4.8	1,810,389	4.7
営業利益	439,086	2.2	277,737	1.5	749,744	2.0
IV 営業外収益	20,890	0.1	14,386	0.1	28,152	0.1
V 営業外費用	17,580	0.1	16,396	0.1	34,907	0.1
経常利益	442,396	2.3	275,727	1.5	742,989	1.9
VI 特別利益	40,340	0.2	210,757	1.2	478,931	1.3
VII 特別損失	40,235	0.2	584,063	3.2	72,551	0.2
税引前中間(当期) 純利益	442,501	2.3	△ 97,579	△ 0.5	1,149,370	3.0
法人税、住民税及び 事業税	207,731	1.1	215,004	1.2	635,063	1.7
法人税等調整額	△ 5,686	△ 0.0	△ 13,624	△ 0.1	△ 116,804	△ 0.3
過年度法人税等	-	-	16,300	0.1	58,373	0.2
中間(当期)純利益	240,457	1.2	△ 315,259	△ 1.7	572,738	1.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
平成19年7月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	△ 113,533	6,605,617	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 129,497	△ 129,497		△ 129,497	
中間純利益			240,457	240,457		240,457	
自己株式の取得					△ 1,014	△ 1,014	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	110,960	110,960	△ 1,014	109,946	
平成19年7月20日残高	140,400	1,901,000	353,851	2,395,251	△ 114,548	6,715,563	

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 129,497
中間純利益			240,457
自己株式の取得			△ 1,014
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	20,067	20,067	20,067
中間会計期間中の変動額合計	20,067	20,067	130,013
平成19年7月20日残高	283,634	283,634	6,999,196

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
平成20年7月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月20日残高	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	△ 114,756	7,047,636
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 121,142	△ 121,142		△ 121,142
中間純利益			△ 315,259	△ 315,259		△ 315,259
自己株式の取得					△ 65	△ 65
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 436,401	△ 436,401	△ 65	△ 436,465
平成20年7月20日残高	140,400	1,901,000	249,731	2,291,131	△ 114,820	6,611,171

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月20日残高	55,732	55,732	7,103,368
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 121,142
中間純利益			△ 315,259
自己株式の取得			△ 65
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	17,611	17,611	17,611
中間会計期間中の変動額合計	17,611	17,611	△ 418,854
平成20年7月20日残高	73,344	73,344	6,684,515

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	△ 113,533	6,605,617	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 129,497	△ 129,497		△ 129,497	
当期純利益			572,738	572,738		572,738	
自己株式の取得					△ 1,222	△ 1,222	
事業年度中の変動額合計	-	-	443,241	443,241	△ 1,222	442,019	
平成20年1月20日残高	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	△ 114,756	7,047,636	

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 129,497
当期純利益			572,738
自己株式の取得			△ 1,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 207,834	△ 207,834	△ 207,834
事業年度中の変動額合計	△ 207,834	△ 207,834	234,185
平成20年1月20日残高	55,732	55,732	7,103,368

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間 平成20年1月期	当中間会計期間 平成21年1月期	前事業年度 平成20年1月期
	自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日	自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日	自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(純損失)	442,501	△ 97,579	1,149,370
貸貸資産減価償却費	7,649,066	7,736,003	15,325,105
貸貸資産売却損	85,696	247,508	130,921
貸貸不動産売却損益	-	△ 155,638	△ 462,239
社用資産減価償却費	22,068	20,289	44,566
減損損失	5,749	-	11,574
役員退職慰労金打切支給	-	245,000	-
貸倒引当金の増加(減少)額	△ 70,144	12,643	73,546
賞与引当金の減少額	△ 32,266	△ 18,053	△ 12,975
投資有価証券売却損益	△ 1	△ 33,800	△ 9,957
投資有価証券評価損	3,000	162,511	17,454
関係会社株式評価損	-	158,271	-
受取利息及び受取配当金	△ 16,677	△ 13,481	△ 23,145
資金原価及び支払利息	889,855	848,689	1,751,416
割賦債権の増加額	△ 793,948	△ 401,290	△ 254,132
営業貸付債権の(増加)減少額	△ 6,366	△ 438,920	177,365
貸貸資産取得による支出	△ 9,322,637	△ 9,627,260	△ 18,256,323
貸貸資産売却による収入	708,386	1,876,315	3,110,664
受取保証金の減少額	△ 94,505	△ 275,327	△ 582,097
仕入債務の増加(減少)額	219,566	406,377	△ 1,161,902
その他の営業活動による増加(減少)額	672,167	△ 105,057	1,074,018
小計	361,512	547,201	2,103,230
利息及び配当金の受取額	19,475	17,391	30,041
利息の支払額	△ 902,161	△ 806,183	△ 1,721,724
法人税等の支払額	△ 309,169	△ 499,864	△ 519,022
営業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 830,343	△ 741,456	△ 107,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出	△ 2,860	△ 46,000	△ 19,978
投資有価証券売却による収入	1	56,952	16,803
無形固定資産取得による支出	△ 7,765	△ 7,080	△ 8,475
社用資産の取得による支出	△ 4,396	△ 535	△ 10,071
社用資産の売却による収入	-	72,720	-
定期預金の預け入れによる支出	△ 438,000	△ 414,000	△ 854,000
定期預金の払戻しによる収入	348,000	275,000	898,000
その他の投資活動による増加(減少)額	1,564	△ 2,412	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 103,456	△ 65,354	25,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 2,350,000	△ 2,400,000	△ 1,350,000
長期借入金による収入	11,316,526	13,521,069	24,431,361
長期借入金返済による支出	△ 12,848,609	△ 11,285,598	△ 24,696,603
リース債権流動化の返済による支出	△ 710,073	△ 418,926	△ 1,300,245
社債発行による収入	779,943	-	2,747,195
社債償還による支出	△ 377,500	△ 657,500	△ 835,000
自己株式の取得による支出	△ 1,014	△ 65	△ 1,222
配当金の支払	△ 129,497	△ 121,142	△ 129,497
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 4,320,224	△ 1,362,161	△ 1,134,011
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,254,023	△ 2,168,971	△ 1,215,559
V 現金及び現金同等物期首残高	10,228,136	9,012,576	10,228,136
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,974,113	6,843,605	9,012,576

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸用資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(ロ) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。

また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は、事業活動に伴って発生する金利の変動リスク、及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度末 (平成20年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産 61,478,146 千円 その他の 有形固定資産 92,053 千円 計 61,570,199 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産 61,315,625 千円 その他の 有形固定資産 42,511 千円 計 61,358,136 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産 61,766,437 千円 その他の 有形固定資産 94,762 千円 計 61,861,199 千円
2 担保提供資産 77,032,062 千円	2 担保提供資産 76,578,861 千円	2 担保提供資産 77,734,404 千円
3 リース契約残高 45,633,873 千円	3 リース契約残高 46,777,235 千円	3 リース契約残高 45,856,160 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日	当中間会計期間 自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日	前事業年度 自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,386,735 千円 無形固定資産 284,399 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,499,989 千円 無形固定資産 256,303 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 14,807,058 千円 無形固定資産 562,613 千円
2 売上原価に含まれる資金原価 受取利息 2,977 千円 支払利息 875,377 千円	2 売上原価に含まれる資金原価 受取利息 4,001 千円 支払利息 836,427 千円	2 売上原価に含まれる資金原価 受取利息 7,049 千円 支払利息 1,723,777 千円
3 営業外収益の主要項目 受取利息 213 千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 195 千円 受取配当金 13,286 千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 440 千円 受取配当金 22,705 千円
4 営業外費用の主要項目 支払利息 17,454 千円	4 営業外費用の主要項目 支払利息 16,263 千円	4 営業外費用の主要項目 支払利息 34,688 千円
5 特別利益の主要項目 貸倒引当金 36,248 千円 戻入益 償却債権取立益 4,091 千円	5 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 33,800 千円 貸貸資産(土地) 売却益 105,029 千円 貸貸資産(建物・ 構築物)売却益 68,890 千円 償却債権取立益 2,910 千円	5 特別利益の主要項目 貸貸資産(土地) 売却益 406,841 千円 貸貸資産(建物・ 構築物)売却益 55,398 千円 投資有価証券 売却益 9,957 千円 償却債権取立益 6,735 千円
6 特別損失の主要項目 退職給付制度 終了損 25,076 千円 役員退職金 6,340 千円 減損損失 5,749 千円 投資有価証券 評価損 3,000 千円	6 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 打切支給 245,000 千円 投資有価証券 評価損 162,511 千円 関係会社株式 評価損 158,271 千円 貸貸資産(建物) 売却損 18,281 千円 (役員退職慰労金打切支給) 役員退職慰労金制度の廃止に伴う廃 止時点までの在任期間中に対応する 慰労金として、平成20年4月3日開催 の定時株主総会で重任された取締役 及び在任中の監査役に対して一定の 基準に基づいて退任時に支給する旨 の決議に伴い、当該打切支給額を計 上したものであります。	6 特別損失の主要項目 退職給付制度 終了損 25,076 千円 投資有価証券 評価損 17,454 千円 繰上弁済違約金 12,025 千円 減損損失 11,574 千円 役員退職金 6,340 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,679,800	-	-	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	-	-	2,650,000
合計	11,329,800	-	-	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	347,032	3,512	-	350,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,679,800	-	-	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	-	-	2,650,000
合計	11,329,800	-	-	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	351,376	300	-	351,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	-	-	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	-	-	2,650,000
合計	11,329,800	-	-	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,032	4,344	-	351,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日	当中間会計期間 自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日	前事業年度 自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 5,461,113 千円	現金及び預金残高 7,311,605 千円	現金及び預金残高 9,329,576 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 487,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 468,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 317,000 千円
現金及び現金同等物 4,974,113 千円	現金及び現金同等物 6,843,605 千円	現金及び現金同等物 9,012,576 千円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成20年7月20日)	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	173,987	309,609	135,622
② その他	8,885	11,958	3,073
小計	182,871	321,567	138,695
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	424,929	399,245	△ 25,684
② その他	10,331	8,219	△ 2,112
小計	435,260	407,464	△ 27,795
合計	618,131	729,031	110,900

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成20年7月20日)
その他有価証券	
非上場株式	152,500
匿名組合出資	46,000
合計	198,500

3 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
151,199	33,800	-

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (平成20年7月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)				
1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	92,606	6,000	6,497,793	6,596,400
減価償却累計額相当額	52,523	2,200	3,022,774	3,077,496
中間期末残高相当額	40,084	3,800	3,475,020	3,518,904
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	1,072,704 千円			
1年超	2,446,200 千円			
合計	3,518,904 千円			
(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,475,020千円(うち1年内1,048,920千円)であります。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	594,359 千円			
減価償却費相当額	594,359 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	19,946,030	27,165,152	56,958,700	104,069,882
減価償却累計額	11,412,533	19,331,297	29,675,326	60,419,156
中間期末残高	8,533,497	7,833,855	27,283,374	43,650,726
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	14,274,996 千円			
1年超	29,737,680 千円			
合計	44,012,676 千円			
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。				
2 上記金額のほか、1. 借手側(2)未経過リース料中間期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は3,535,617千円(うち1年内1,065,645千円)であります。				
(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	9,495,739 千円			
減価償却費	7,479,973 千円			
受取利息相当額	1,168,751 千円			
(4) 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
該当ありません。

(ストック・オプション関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
該当ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

1株当たり純資産額	484円 44銭
1株当たり中間純利益	△37円 85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間会計期間末
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,684,515
普通株式に係る純資産額(千円)	4,034,515
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差異の主な内訳(千円)	
A種優先株式払込金額	2,650,000
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	351,676
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,328,124

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	当中間会計期間
1株当たり中間純利益	
損益計算書上の中間純利益(千円)	△ 315,259
普通株式に係る中間純利益(千円)	△ 315,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,328,381

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
該当ありません。